

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	立命館大学大学院経営管理研究科マネジメントプログラム		
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)		
指定講座番号(15桁)	2610036	—	2020011 — 0
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成18年4月1日	過去一年の講座実績 令和8年9月30日まで	入講者数(26人) 修了者数(25人)
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	690時間
1. 教育訓練目標			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input checked="" type="checkbox"/> 専門職大学院 (経営修士(専門職)) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	立命館大学大学院		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	基礎科目にあつてはA群から10単位を含む14単位以上、展開科目にあつては特殊講義科目以外の科目群から16単位以上および演習科目にあつては4単位以上を修得し、かつ総修得単位が46単位以上であること。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	製造業、金融業、情報通信業、流通業、医療・介護ビジネス等の企業のあらゆる分野の経営幹部・管理職、コンサルタント、起業家。 企業経営のあらゆる分野、管理職および新規事業、起業等において、修得した知識等が活用される。		
2. 教育訓練の内容			
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名	
○基礎科目A群・B群－A群から10単位以上を含む14単位以上	210	科目ごとに異なるため、本学オンラインシラバス参照のこと。	
【基礎科目A群】 競争戦略、組織行動、マーケティング、アカウンティング、ファイナンス、企業分析、技術経営			
○展開科目(特殊講義を除く)－16単位以上	240		
○演習科目－4単位以上			
【演習科目】 課題研究Ⅰ、課題研究Ⅱ	60		
○上記科目の単位修得に加えて、12単位以上を修得 ※基礎科目、展開科目、実習科目等	180		
合計	690		
立命館大学ホームページ 大学院オンラインシラバス参照 http://www.ritsumeit.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)			
①受講するに当たって必要な実務経験等	本研究科入学時点で企業・行政等の組織における3年以上の職業経験(NPO活動なども含む)を有している		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	4年制大学卒業あるいはそれと同等以上の学力および実務経験を有すること		
③その他			

〔特記事項〕

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	25	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	26	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	25	人	受験率(③/②)	96.1	%
④ ③のうち合格者数	令和8年9月 25	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	1	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	23	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	92.3	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	22	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	19	人	②A: 就業者計	21
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	2	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	1	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	20
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	3	人		
	3 社内外の評価が高まる	8	人		
	4 円滑な転職に役立つ	3	人		
	5 趣味・教養に役立つ	2	人		
	6 その他の効果	3	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	1	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	1
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	1
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	1	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	9	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	20
	2 おおむね満足	11	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

本課程の受講生は93%が入学時に在職しており、非就業者は7%にとどまる。
修了時点でのアンケートでは、「本大学院を修了した効果として最も高いと思われるもの」を確認したところ、以下のとおり回答しており、自身のキャリア形成においてプラスの効果を得たものと考えている。

1. 「処遇(昇進、昇格、資格手当など)の向上」が7.7%、
2. 「自分の希望する業務に従事できる」が30.8%
3. 「社内外での評価が高まる」が34.6%
4. 「円滑な転職に役立つ」が15.4%
5. 「独立・起業に役立つ」が11.5%
6. 「その他の効果(専門知識・スキルの習得等)」が30.8%

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法

・予習・復習を含めた学修に対して、筆記試験・レポート試験・日常点により評価を付ける(シラバスで成績評価方法・評価基準等として明示している)。
・成績評価はA+(100点法では90点以上)、A(同80点台)、B(同70点台)、C(同60点台)、およびF(60点未満)で行い、A+、A、B、Cを合格、Fを不合格とする。他大学などにおける修得科目についてはT(認定)で表示する。

(通信制講座の場合)

スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法	
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	1. 受講認定基準 (1)各学期の修得単位数が4単位以上であること(入学前既修得単位の認定分を除く)。 (2)各学期終了時の累計修得単位数(入学前既修得単位の認定分も含む)が以下を満たしていること。1年次春学期終了時:8単位、1年次秋学期終了時:18単位、2年次春学期終了時:30単位、2年次秋学期終了時:46単位 ※2年次秋学期に課題研究Ⅱのみの受講登録で修了要件を満たす場合は、当該学期の修得単位数2でも証明書発行対象とする。 なお、修了時には「専門実践教育訓練修了証明書」を発行するが、当然のこととして2年次の秋学期終了時までには修了要件を満たしていることが必要である。
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	・予習・復習を含めた学修に対して、筆記試験・レポート試験・日常点により評価を付ける(シラバスで成績評価方法・評価基準等として明示している)。 ・成績評価はA'(100点法では90点以上)、A(同80点台)、B(同70点台)、C(同60点台)、およびF(60点未満)で行い、A'、A、B、Cを合格、Fを不合格とする。他大学などにおける修得科目についてはT(認定)で表示する。
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	1) 修得単位数 2) 在学期間
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	基礎科目にあつてはA群から10単位を含む14単位以上、展開科目にあつては特殊講義科目以外の科目群から16単位以上および演習科目にあつては4単位以上を修得し、かつ総修得単位数が46単位以上であること。
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	1回生後期に研究指導教員を決定し学生の課題発見の助言課題解決のための指導を行う。これは個別に行うこと少人数の討論で行うことがあり学生個人の理解度を見ながら丁寧な指導を行う
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	大学のキャリアセンターを通して随時、講座や企画を実施している。メーリングリストも利用し、関連する情報をリアルタイムに流すなどしている。また、研究科独自のキャリア支援企画を実施。
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	立命館大学大学院 経営管理研究科 経営管理専攻 (代表者名:研究科長 肥塚 浩)
住所及び連絡先	大阪府茨木市岩倉町2番150号 TEL 072-665-2101
施設名称及び施設長名	立命館大学大学院 (施設長:学長 仲谷 善雄)
住所及び連絡先	京都市中京区西ノ京東柵尾町8番地 TEL 075-465-8195
苦情受付者	氏名 青谷 剛至 所属 OIC独立研究科事務室
連絡先	TEL 072-665-2101
事務担当者	氏名 小林 達也 所属 OIC独立研究科事務室
連絡先	TEL 072-665-2101
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① - 2,737,200 円)
支払い方法	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 200,000 円
① 一括払	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)
② 分割払	第1期 634,300 円 第2期 634,300 円 第3期 634,300 円 第4期 634,300 円 第5期 円 第6期 円 (うち、必須教材費 0 円)
③ 両方可能	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 円
① 任意の教材費(税込額)	0 円
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円
③ 施設維持費(税込額)	0 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	48,000 円
3. 総額 (1+2) (税込額)	2,785,200 円